

## 第三者意見



ヴッパータール研究所  
持続可能な生産・消費部門  
研究ユニット「イノベーションラボ」  
<https://wupperinst.org/>  
共同リーダー

フィル・ユストゥス・  
フォン・ゲイブラー氏

### インパクトの問題

気候変動、COVID-19のパンデミック、サプライチェーンの分断、これに関連する不平等の拡大など、地球規模の課題がもたらす結果はますます明白で重大なものとなっています。2022年2月に発表された気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の最新報告書が強調しているように、早急な行動が必要です。グローバルな協調がさらに遅れると、私たちは、活力ある未来を確保するために、短期かつ急速に消失する機会を逃してしまいます。政府だけではこれらの課題を解決できないため、キャノンのようなグローバル企業には、グローバルなサステナビリティ目標の達成に積極的に貢献することがこれまで以上に求められています。

このような背景から、キャノンの2021年版統合報告書のドラフトを、具体的な行動と現実に影響を与える変化に特に注目してレビューしました。その中で、昨年の報告書と比較して、大きく変わった点を2つ挙げます

### 人権方針とサステナビリティ推進本部の新設

今年の報告書は、キャノンが社会的要請の高まりに対応し、2021年のサステナビリティのために新たな方針と組織体制を構築したことを示すものです。それらは、「人権方針」(→P77)と「サステナビリティ推進本部」(→P21)です。サステナビリティの考え方を社内に浸透させるというキャノンの継続的な努力に根ざした重要な成果であり、高く評価します。「人権の尊重」(→P77~81)では、キャノンの人権リスクについて新たに分析し、その対応策を明記しています。サプライヤー関連リスクについては、Responsible Business Allianceの国際規格がキャノンのサプライヤー行動規範に採用されています(→P81)。これらの方針と新たな体制により、サステナビリティへの影響が時間の経過とともに改善されることを期待しています。

ステークホルダーに報告期間中および長期にわたるキャノンのパフォーマンスを理解していただくためには、パフォーマンスデータの時系列データが特に重要です。経済パフォーマンスや、温室効果ガス排出量などの多くの環境トピックに関しては、すでに本レポートでそのような時系列データを提供しています。その他のトピックについても、このようなデータ基盤があれば、今後の報告書において有意義なものとなる可能性があります。特に、企業における物質使用全般の循環性、また、より社会的な指標、例えば、人権に関連する報告書の事例などについても、同様の時系列を示すべきです。今回の報告書では、読者は報告書の貴重な「データ集」セクション(→P134~137)を確認し、特に雇用統計に関連する利用可能な時系列を見る機会があります。

### 戦略に関するより詳細な情報

今回のキャノンレポートでは、企業戦略についてより深い洞察を得ることができました。特に、「方針と戦略」(→P35~48)の最後の部分で、事業、知的財産、人材、財務の4つの戦略について、より詳細な開示が行われたことが高く評価できます。これらは、「グローバル優良企業グループ構想フェーズVI」の初年度の実行戦略について、より詳細な情報を提供するものです。特に「事業戦略」(→P35~42)では、国連の持続可能な開発目標(SDGs)に対する事業グループごとの貢献を、SDGsのより具体的な目標水準に言及し、より詳細に明示している点に好感がもてます。同時に、この戦略セクションをさらに改善するためのオプションも見受けられます。戦略の短期・中期経営目標の明示と概要、個別戦略の説明も同様の構成にすれば、読者の理解を助けることができると言えます。また、サステナビリティのトレンドをビジネスチャンスやリスクとしてより強く考慮することを歓迎します。こうした形とすることで、サステナビリティの考え方の社内浸透が加速するかもしれません。

本年度の報告書により、キャノンは統合報告書の品質と信頼性を大幅に向上させることに再び成功しました。これは、グローバルなサステナビリティ目標の達成に積極的に貢献するキャノンの役割を示すものです。キャノンとレポートチームの継続的な努力と顕著な成果を称賛します。



サンクロフト・インターナショナル  
チーフ・エグゼクティブ兼  
グローバル・サステナビリティ基準審議会  
会長

ジュディ・クチェウスキ氏

キヤノンは長年にわたり、企業の存在意義は製品やサービスの製造・販売にとどまらず、労働者の雇用や投資家の利益の提供にも及ぶということを理解してきました。キヤノンは、優れた技術、利便性、創造性、革新性、アクセス性、パートナーシップなど、さまざまな特性を通じて、人々の生活を根本的に改善することをめざしています。このような社会のニーズに応える姿勢が、「共生」の理念です。

この統合報告書は、サステナビリティへの意欲と事業戦略の統合に向けたキヤノンの進化と道筋を最もよく表しています。キヤノンがこの活動に真剣に取り組んでいることと、このレポートが示す重要な進歩を祝福します。

- 4つのコア事業グループと複数のグローバル本部からなる一貫した新たな企業構造により、一貫して優れたオペレーションを実現しています。
- キヤノンの事業とサプライチェーンにおける人権の尊重に視野を広げ、これまでの確立した活動をもとに、新たな取り組みと国際的なベストプラクティスに気を配っています。
- 経済的、社会的、環境的な意欲とともに、事業および財務戦略の中核的要素に取り組む自負—これらすべての要素の間に存在する共生と、読者とステークホルダーの関心を認識し、尊重しています。

キヤノンが直近に行った4つの主要事業グループへの組織再編の結果、グループが提供する活動、製品、サービスの領域が明確になり、将来的にどのような付加価値を生み出そうとしているのかが明らかになりました。また、サステナビリティの観点からは、これまでの特定製品への偏重から、テクノロジー企業としてのキヤノンの姿を描き出しています。テクノロジーに関して、過去の慣習や既存概念にとらわれず、リソースの新たな活用を見出す創意工夫と柔軟性が特徴と言えます。

一方で、サステナビリティの観点においても、テクノロジーの柔軟性は、リスクと同時に機会をもたらします。

例えば、画像処理技術はコミュニティの安全性と効率性を高めることができますが、逆に国家権力の監視能力を強化するために使われる可能性もあり、それは決してよいことではありません。資源効率の高い素材やソリューションは、製品の使用時の環境フットプリントを低減することができますが、それが製品の陳腐化を促し、ひいては不必要な廃棄物につながる可能性もあります。事実、テクノロジーによるインパクトは、その使用方法によって大きく異なります。しかし、これらのインパクトを明確に理解することが基本的に重要です。そうでなければ、どのインパクトが最も説得力があり、どのインパクトが最も強力に事業価値を推進するのかを把握することはできません。

したがって、リスクと機会を検討するときは、企業の戦略、能力、意図に加えて、企業の活動に伴うプラスとマイナスの両方のインパクトに注目することが重要です。この点、キヤノンのレポートは、今後、より明確なものになる可能性があります。特定されたリスクや機会が、人や地球に与える具体的なインパクトとどのように関連しているのか、より具体的に説明し、リスクや機会の範囲をキヤノン本社以外にも広げていくことが求められます。これは、欧州において、「サステナブルな」事業活動とは、特定のサステナビリティ目標に貢献するだけでなく、他のサステナビリティ目標に著しい損害を与えることを避けなければならないとする今後のサステナブル投資基準をはじめとして、グローバルなベストプラクティスに沿ったものです。これは、インパクトを注意深く率直に分析することによってのみ達成できます。

キヤノンは、国連の持続可能な開発目標(SDGs)を効果的に活用し、特にキヤノン固有の強み・能力と最も重要な社会的ニーズとを結びつけています。これは、キヤノンのインパクト管理を強化しながら、目的を明確にするのに役立つと考えています。例えば、目標11(住み続けられるまちづくりを)については、広義の目標だけでなく、持続可能な都市交通、市民参加、災害への対応力など、関連性の高いサブターゲットも含めて検討することが必要です。

キヤノンのサステナビリティと統合報告の取り組みは何年も前から行われていますが、他の主要なグローバル企業と同様、依然として新しい分野であり、この意味で決して「完成」することはありません。キヤノンの透明性だけでなく、持続可能なビジネスとよき企業市民としてのパフォーマンスを向上させるための絶え間ない努力に、改めて賛意を示します。

### 第三者意見書のプロセス

#### はじめに

キャンソンでは、継続的にサステナビリティレポートの改善に努めています。その取り組みの一環として、キャンソンでは外部の専門家の方々からレポートに対するコメントならびにアドバイスをいただいています。

このプロセスの目的：

- 持続可能な開発に対するキャンソンのコミットメントを深めます。また、キャンソンの活動の進捗に対する期待や認識を著名な外部専門家へ確認を行います
- サステナビリティレポートを通じて説明責任を果たします
- 説明責任を果たすためのベストプラクティスをサポートすると同時にキャンソンとステークホルダーの対話を促進します

ジュディ・クチェウスキ氏\*とフィル・ユストゥス・フォン・ゲイブラー氏には、本レポートにある意見書のほか、キャンソンとの対話、コンセプトや原稿案の内容に対する詳細なレビューを通して、10年以上にもわたり毎年、キャンソンのレポート作成を支援していただいています。

\* サンクロフト・インターナショナルのジュディ・クチェウスキ氏とその関係者は、キャンソンに対して、人権に関するリスクおよびキャンソンの措置に関する専門的な助言と支援を行いました。こうした対応は、キャンソンレポートに関するジュディ・クチェウスキ氏の第三者的なコメントやファシリテーションの役割とは無関係なものです。

### コメンテーター意見の基準

- **マテリアリティ**：キャンソンのビジネスおよびステークホルダーにとっての最重要課題
- **ビジネスとの統合性**：キャンソンのサステナビリティの優先事項が、事業の運営に十分に組み込まれていることを実証しているか
- **明確さと複雑さ**：大規模な多国籍組織として、事業とサステナビリティの統合戦略を簡潔に実践しているか
- **リスクと責任**：キャンソンは、テクノロジー企業としての役割と、製品やソリューションの倫理的で持続可能な使用を促進する責任を果たしているか

ジュディ・クチェウスキ氏とフィル・ユストゥス・フォン・ゲイブラー氏は、見識ある独立したサステナビリティの専門家として、キャンソンと協力し、レポートの透明性と説明責任の向上について積極的にサポートを行うものであり、監査人ではなく、レポートの内容の保証を行う立場にはない点をご了承ください。

### コメンテーターとの討議内容

キャンソンと両コメンテーターはオンライン会議や書面を通して、レポートへの期待や主な関心分野、レポートに対する印象などについて討議しました。

主な議題は、以下の通りです。キャンソン側の討議参加者の回答や見解もあわせて示しています。

議題	第三者意見	キャンソンの見解
事業戦略におけるサステナビリティの統合の進捗	キャンソンの新たな合理的で一貫性のある企業構造は、サステナビリティの統合に向けた協調と一貫性を推進するための基盤を提供しており、こうした点はレポート全体を通して明白です。サステナビリティ推進本部を含むグローバル本部機能の整備は、これを実現するための最優先事項であるべきです。	キャンソンは、2021年5月にサステナビリティ推進本部を設置し、持続可能な社会に向けた取り組みをさらに強化しています(→P21)。本年のレポートでは、各事業グループにおけるSDGsへの貢献をターゲットレベルで紹介するなど、事業活動とサステナビリティの関係性をより具体的に示しました(→P35~42)。
歴史とともに未来を見る	キャンソンサステナビリティレポートでは、キャンソンの幅広い歴史と発展を紹介していますが、過度に後ろ向きになる危険性があります。今後は、中長期的な目標など、先を見据えた報告とのバランスが必要です。技術、政策、市場、事業環境が不透明な中で、将来を語るの難しいことです。一方で、特に長期的な取り組みと中期的な進歩の両方を必要とする気候変動などのトピックにおいては、こうした不確実性自体がサステナビリティにおいて語るべきテーマです。	キャンソンは、これまでの取り組みを読者に理解していただくため歴史や戦略に関するページを充実させてきましたが、今後は将来を含め、全体のバランスを検討していきます。社会的な関心の高い気候変動の分野については、2030年、2050年にめざす姿を開示したほか、現時点で考える取り組みのアプローチを記載しました。また、TCFDに沿った開示を強化しました(→P32)。これからも社会やステークホルダーのニーズに沿ったサステナビリティ情報の開示に努めていきます。
重要なトピックおよびSDGsとの関係の検証と改善	キャンソンは、レポートおよびキャンソンの戦略と目標に含める重要なトピックを評価する際に、投資家の見解を考慮する必要があります。これは、サステナビリティと事業戦略の統合に関する重要な洞察を提供する可能性があります。	キャンソンは、新しい経営計画の策定時や社会に大きな変化がある時に、ステークホルダーの関心の変化を把握するためにアンケート調査を行っています。このほか、投資家やESG専門家などのステークホルダーとのダイアログを通じた取り組みの見直しも行っており、今後も継続してさらなる改善を図ります。
明確で合理的な戦略の伝達	4つの事業戦略が知的財産や人材など事業横断的な課題に関する戦略とともに説明されていますが、これらとマテリアリティ分析の結果との間に関連性が見取えません。キャンソンのサステナビリティの統合戦略の明確性と有効性を高めるために、これらの内容を簡素化し、関連付ける時期にあると言えます。	知的財産、人材、財務の各戦略ページは、キャンソンの事業活動をより統合的に理解していただくために、本年のレポートで新たに制作しました(→P43~48)。コメンテーターとの議論を踏まえ、今後は統合戦略をより明確に伝えられるよう努めます。
人権リスクと責任へのアプローチ強化	キャンソンは、サプライチェーンや関連する活動における人権への取り組みについて、提供するコンテンツを大幅に増やし、詳細を明らかにしました。これは重要な成果であり、キャンソンがそのマテリアリティの一つに関連して、国際的に最善とされる義務に、これまで以上に取り組むべきです。	キャンソンは国際規範に基づく人権対応として、2021年10月には「キャンソングループ人権方針」を定めたほか、人権デューデリジェンス、救済メカニズムの整備などを実施しています(→P77~81)。今後もこれらの活動をさらに推進し、人権尊重の取り組みを強化していきます。

フォン・ゲイブラー博士とジュディ・クチェウスキ氏の意見全文は「第三者意見」(→P138~139)でご覧いただけます。